

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札幌証券取引所  
 コード番号 3055 U R L <http://www.hokutake.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)真鍋 雅昭  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 敏明 T E L (011) 737 - 1030  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	168,918	-	2,041	-	2,611	-	917	-
18年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	38	21	-	-	2.5	2.6	1.2
18年3月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資利益 19年3月期 36百万円 18年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	99,986		37,272		37.2	1,430	80
18年3月期	-		-		-	-	-

(参考) 自己資本 19年3月期 37,153百万円 18年3月期 -百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,114	2,752	1,887	16,785
18年3月期	-	-	-	-

## 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	
19年3月期	-	-	5	25	5	25	136	13.7	0.4
20年3月期(予想)	5	25	5	25	10	50	-	25.2	-

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	94,000	25.3	1,100	2.0	1,370	1.0	560	0.8	23	32
通期	188,000	11.3	2,100	2.8	2,650	1.4	1,000	10.0	41	64

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 25,976,221株 18年3月期 - 株  
 期末自己株式数 19年3月期 9,294株 18年3月期 - 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年9月29日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	478	-	201	-	215	-	192	-
18年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	41	-	-
18年3月期	-	-	-	-

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	35,174		35,094		99.8	1,351	51	
18年3月期	-		-		-	-	-	

（参考）自己資本 19年3月期 35,094百万円 18年3月期 - 百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油高をはじめとする原材料価格の高騰など懸念材料はあるものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加と雇用所得の改善による個人消費の増加もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、製薬メーカーの再編活発化の動きや国の医療費抑制策に基づくさまざまな医療制度改革により、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、平成18年9月29日に、株式移転により(株)ほくやくと(株)竹山を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。北海道における市場全体を網羅する総合ヘルスケア企業グループへの業態転換を目指して、統合シナジーを早期に実現すべく各種施策を展開しております。

昨年10月にグループ物流体制の基盤整備と競争力強化をめざして物流専門会社(株)ほくやくフレンテが本格稼動しました。また、営業面での相乗効果と効率化を目指して、今年1月には(株)ほくやく、(株)竹山両社の北見市における営業拠点を統合いたしました。さらに次期基幹システムの構築に向けたプロジェクトと並行して、当社グループの共通管理業務集約による効率化を目的とした「事務センター」設立のプロジェクトをスタートさせました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,689億18百万円、営業利益は20億41百万円、経常利益は26億11百万円、当期純利益は9億17百万円となりました。

#### セグメントの状況

##### 医薬品事業

医薬品事業におきましては、平成18年4月に平均6.7%の薬価引下げが実施され、後発医薬品の使用促進などもあって厳しい市場環境となりましたが、生活習慣病用薬や高齢化の進展を背景とした循環器用薬の売上伸長などでカバーした結果、売上高は1,369億20百万円となる中で、利益面ではメーカーとのプロモーション活動や医薬情報などによるフィービジネスの推進や経費率の抑制努力などにより、営業利益は13億86百万円となりました。

##### 医療機器事業

医療機器事業におきましては、整形外科領域の拡大や放射線検査機器類等の画像関連機器の売上が好調であったこと、また、眼科領域をはじめとした新規開業先での売上が寄与いたしました。以上の結果、売上高は238億36百万円、営業利益は6億24百万円となりました。

##### 調剤事業

調剤事業におきましては、長期投薬の影響による処方箋枚数の減少や薬価差益の縮小傾向が引き続き見られ、処方箋付加価値の向上や在庫管理の充実の強化を行ってまいりました。以上の結果、売上高は54億81百万円、営業利益は、32百万円となりました。

##### 介護事業

介護事業におきましては、介護保険制度の大幅な改正により、経過措置経過以降における介護用品のレンタル・販売の需要低下傾向が続きました。以上の結果、売上高は11億58百万円、営業利益は、85百万円となりました。

#### 次期の見通し

当社は、平成18年9月29日付で、医薬品卸売業の(株)ほくやくと医療機器卸売業の(株)竹山の二社が株式移転による経営統合を行い、北海道の市場全体を網羅するヘルスケア流通業への業態転換を目指してスタートいたしました。当社グループを取り巻く環境は、医療費抑制策の影響により、依然不透明で厳しさを増すとともに、市場の全国化の傾向がますます早まることが予想されます。このような状況の中、当社および当社のグループがさらに成長し、勝ち残っていくためには、経営統合によるシナジーを早期に実現させることが必要となります。今後は、これまで以上に質の高い情報提供、利便性の高い医薬と医療機器の統合営業力、行き届いた共同物流力などを発揮することにより、お客様に対するさらなるサービスレベルの向上を図ってまいります。

また、変化する業界環境に対応していくためには、グループ全体の一層の効率化と財務体質の基盤強化が不可欠であり、情報システムと物流体系の再構築を図るとともに、グループ各社におけるキャッシュフロー重視の経営を徹底してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,880億円（前期比11.3%増）、経常利益26億50百万円（前期比1.4%増）、当期純利益10億円（前期比10.0%増）を予想しております。

### 目標とする経営指標の達成状況

平成22年3月期を最終年度とする中期計画において、連結売上高2,000億円を目標としており、初年度の連結売上高は1,689億18億百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当社のキャッシュ・フローの状況について

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得31億14百万円、投資活動による資金の支出27億52百万円、財務活動による資金の支出18億87百万円により、期首に比べ15億25百万円減少しましたが、新規連結子会社の資金増加分27億81百万円があったため、167億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益21億73百万円に加え、売上債権の減少額14億42百万円、仕入債務の増加額6億73百万円、たな卸資産の増加額6億50百万円及び法人税等の支払14億99百万円により、31億14百万円の資金の獲得となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出27億49百万円、無形固定資産の取得による支出2億19百万円及び、投資有価証券の取得による支出2億1百万円により、27億52百万円の資金の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い2億33百万円、短期借入金の返済13億円及び、長期借入金の返済3億39百万円により、18億87百万円の資金の支出となりました。

#### (新規連結子会社の現金及び現金同等物の受入高)

新規連結子会社の(株)竹山27億16百万円、(株)テスコ53百万円、(株)北海道医療情報サービス11百万円、合計額27億81百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様への利益還元に関しましては、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当を経営の最重要課題の一つと位置づけ、ROE（株主資本利益率）の向上を図っております。当期末の配当金につきましては、1株あたり5円25銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当5円25銭、期末配当5円25銭、年間10円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の半期報告書(平成18年12月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokutake.co.jp>

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
1. 現金及び預金		16,902		
2. 受取手形及び売掛金	7	43,430		
3. たな卸資産		10,212		
4. 繰延税金資産		717		
5. その他		3,970		
6. 貸倒引当金		286		
流動資産合計			74,946	75.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	2	10,983		
減価償却累計額		6,344	4,638	
2. 土地	2・ 4	6,509		
3. その他		1,466		
減価償却累計額		1,187	278	
有形固定資産合計			11,426	11.4
(2) 無形固定資産				
のれん		1,222		
その他		660		
無形固定資産合計			1,882	1.9
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1・ 2	8,822		
2. 長期貸付金		244		
3. 繰延税金資産		164		
4. その他		3,232		
5. 貸倒引当金		756		
投資その他の資産合計			11,707	11.7
固定資産合計			25,017	25.0
繰延資産			22	
資産合計			99,986	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	2・ 7	57,472	
2. 短期借入金	2	16	
3. 未払法人税等		720	
4. 賞与引当金		766	
5. 役員賞与引当金		64	
6. 返品調整引当金		54	
7. その他		1,088	
流動負債合計			60.2
固定負債			
1. 長期借入金	2	23	
2. 繰延税金負債		1,577	
3. 再評価に係る繰延税金 負債		170	
4. 退職給付引当金		384	
5. 役員退職慰労引当金		311	
6. その他		62	
固定負債合計			2.5
負債合計			62.7



区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,000	
2. 資本剰余金		12,756	
3. 利益剰余金		22,264	
4. 自己株式	6	8	
株主資本合計		36,012	36.0
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		2,703	
2. 土地再評価差額金		1,562	
評価・換算差額等合計		1,141	1.1
少数株主持分		118	0.1
純資産合計		37,272	37.3
負債純資産合計		99,986	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			168,918 100.0
売上原価			155,080 91.8
売上総利益			13,837 8.2
販売費及び一般管理費			
1. 荷造運搬費		690	
2. 貸倒引当金繰入額		96	
3. 給料手当		5,628	
4. 賞与引当金繰入額		646	
5. 退職給付引当金繰入額		325	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		28	
7. 法定福利費		776	
8. 賃借料		529	
9. その他		3,075	11,796
営業利益			2,041 1.2
営業外収益			
1. 受取利息		16	
2. 受取配当金		107	
3. 受取事務手数料		360	
4. 不動産賃貸収入		54	
5. 持分法による投資利益		36	
6. その他		151	727
営業外費用			
1. 支払利息		9	
2. 不動産賃貸原価		62	
3. その他		84	156
経常利益			2,611 1.5
特別利益			
1. 固定資産売却益	1	2	
2. 投資有価証券売却益		4	
3. 前期損益修正益		41	48

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
特別損失				
1. 固定資産売却損	2	23		
2. 固定資産除却損	3	70		
3. 減損損失	4	23		
4. 経営統合諸費用		15		
5. 転籍加算金		352		
6. その他特別損失		1	486	
税金等調整前当期純利益			2,173	1.3
法人税、住民税及び事業税			1,070	
法人税等調整額			216	
少数株主損失			30	
当期純利益			917	0.5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,000	12,952	21,785	316	35,422
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			233		233
役員賞与			58		58
当期純利益			917		917
自己株式の処分		196	123	307	11
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	196	478	307	590
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,000	12,756	22,264	8	36,012

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,226	1,586	639	138	36,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		233
役員賞与			-		58
当期純利益			-		917
自己株式の処分			-		11
土地再評価差額金の取崩		24	24		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	477		477	19	457
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	477	24	501	19	1,071
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,703	1,562	1,141	118	37,272

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,173
減価償却費		535
開業費償却		1
減損損失		23
のれん償却		259
貸倒引当金の減少額		375
受取利息及び受取配当金		123
支払利息		9
持分法による投資利益		36
固定資産売却益		2
固定資産売却損		23
固定資産除却損		70
投資有価証券売却益		4
会員権評価損		0
経営統合諸費用		15
転籍加算金		352
売上債権の減少額		1,442
たな卸資産の増加額		650
仕入債務の増加額		673
未払消費税の減少額		93
役員賞与の支払額		58
退職給付引当金の減少額		130
役員退職引当金の増加額		28
未収歩戻金の減少額		375
その他資産の減少額		167
その他負債の増加額		125
小計		4,800

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
利息及び配当金の受取 額		123
利息の支払額		9
法人税等の支払額		1,499
事務所移転費用の支額		285
経営統合諸費用の支額		15
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		3,114

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		68
定期預金の払戻による収入		239
有形固定資産の取得による支出		2,749
有形固定資産の売却による収入		242
無形固定資産の取得による支出		219
投資有価証券の取得による支出		201
投資有価証券の売却による収入		9
繰延資産の取得による支出		7
貸付金の回収による収入		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		1,300
長期借入金の返済による支出		339
自己株式の売却による収入		0
自己株式の取得による支出		15
配当金の支払額		233
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,887
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,525
現金及び現金同等物の期首残高		15,528
新規連結子会社の現金及び現金同等物の受入高		2,781
現金及び現金同等物の期末残高		16,785

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社11社について、全てを連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	主要な連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)マルベリー、(株)三興保険サービス、(株)テイ・エス・エス、(株)ほくやくUDI、(株)アーバン調剤、(有)北斗、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービスです。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	持分法適用の関連会社数1社 会社名 (株)アグロジャパン
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券
	その他有価証券
	(イ) 時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	(ロ) 時価のないもの
	移動平均法による原価法
	ロ たな卸資産
	主として移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産
	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
	なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
	建物及び構築物 3～50年
	ロ 無形固定資産
	定額法
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
	のれんについては一定の年数(3～10年)による均等償却を行っております。
(3) 繰延資産の処理方法	ハ 長期前払費用
	定額法
	繰延資産は5年で均等償却しております。



項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 期末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末現在の支給規程に基づく要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、一定の年数(3~10年)で均等償却を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. 資本連結手続に関する事項	<p>当社は、平成18年9月29日付で(株)ほくやくおよび(株)竹山の二社が株式移転による経営統合を行いました。</p> <p>この株式移転に係る資本連結手続については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、パーチェス法により処理を行っております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)									
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 163百万円</p>								
2	<p>担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産が担保に供されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,884</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>買掛金 11,949百万円</p>	建物	446百万円	土地	1,033	投資有価証券	404	計	1,884
建物	446百万円								
土地	1,033								
投資有価証券	404								
計	1,884								
3	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p>医療法人札幌循環器クリニック 342百万円 他2社</p>								
4	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年3月31日)」に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>769百万円</p>								
5	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式25,976,221株であります。</p>								
6	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,294株であります。</p>								
7	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>766百万円</td> </tr> </table>	受取手形	394百万円	支払手形	766百万円				
受取手形	394百万円								
支払手形	766百万円								

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

- 1 固定資産売却益の主な内訳は、器具備品2百万円であります。
- 2 固定資産売却損の主な内訳は、土地建物23百万円であります。
- 3 固定資産除却損の主な内訳は、建物32百万円、器具備品4百万円、ソフトウェア33百万円であります。
- 4 減損損失

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
札幌市白石区における賃借物件の内部造作費及び備品等	営業支店	建物及び備品等

当該資産グループについては、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として計上しました。その内訳は、建物10百万円、器具備品5百万円及びソフトウェア7百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,919	-	942	25,976
合計	26,919	-	942	25,976
自己株式				
普通株式	939	13	943	9
合計	939	13	943	9

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

## 3. 配当に関する事項

## (1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	136	利益剰余金	5円25銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	16,902百万 円
預入期間が3か月を超える定期預金	116
現金及び現金同等物	<u>16,785</u>

## (リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	731	430	300
無形固定資産 その他	103	67	36
合計	835	498	336

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

## 未経過リース料期末残高相当額

1年内	143百万円
1年超	207百万円
合計	350百万円

## (3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	207百万円
減価償却費相当額	181百万円
支払利息相当額	11百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	7百万円
合計	9百万円

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,812	8,231	4,591
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,812	8,231	4,591
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,812	8,231	4,591

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9	4	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
優先株式	-
非上場株式	424

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、平成17年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日現在)

イ．退職給付債務	2,755
ロ．年金資産	2,332
<hr/>	
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	423
二．会計基準変更時差異の未処理額	
ホ．未認識数理計算上の差異	387
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	29
<hr/>	
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+二+ホ+ヘ)	6
チ．前払年金費用	375
<hr/>	
リ．退職給付引当金	382
<hr/>	

(当連結会計年度)

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ．勤務費用	189
ロ．利息費用	63
ハ．期待運用収益	58
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	58
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	
ト．退職給付費用	256
チ．大量退職に伴う損益	162
リ．その他	88
計	507

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. (リ．その他)は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	
ホ．数理計算上の差異の処理年数	定額法により、発生の翌連結会計年度から10年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	309百万円
賞与引当金繰入限度超過額	308
退職給付引当金超過額	177
役員退職慰労引当金超過額	105
確定拠出	40
減損損失累計額	199
その他	589
繰延税金資産小計	1,730
評価性引当金	467
繰延税金資産合計	1,262
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	53
その他有価証券評価差額金	1,715
土地再評価差額金	173
前払年金費用	151
その他	34
繰延税金負債合計	2,128
繰延税金負債の純額	866
表示区分：流動資産	717百万円
固定資産	164
流動負債	-
固定負債	1,748
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	1.0
交際費等損金不算入項目	4.2
受取配当金等益金不算入項目	4.4
法人住民税均等割額	0.4
持分法による投資利益	1.7
評価性引当金の増加額	3.6
前期損益修正益	4.6
役員賞与	0.1
のれん	3.7
未実現利益	0.9
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2
(注)「再評価に係る繰延税金資産の戻入」は、減損処理を行った部分に係る土地再評価差額金を取り崩したのに伴い処理した金額に係るものであります。	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,920	23,836	5,481	1,158	1,521	168,918		168,918
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,726	165	9		830	5,731	(5,731)	
計	141,646	24,002	5,490	1,158	2,352	174,650	(5,731)	168,918
営業費用	140,260	23,378	5,457	1,072	2,102	172,271	(5,394)	166,877
営業利益	1,386	624	32	85	249	2,378	(337)	2,041
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	81,862	15,403	2,482	270	35,967	220,417	(120,430)	99,986
減価償却費	379	66	2	9	6	857	(305)	551
減損損失	23					23		23
資本的支出	148	37	9	0	0	196	(21)	174

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

## 2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD(院内物流)、新規開業支援

平成18年9月29日の企業統合を機に将来の事業見込、事業再編等を勘案し、各事業区分の業績実績をよりの確に把握するため、当連結会計年度において事業区分を見直しております。

この見直しは当下半期に行われたため、当上半期は従来、子会社である㈱ほくやくが用いた事業区分によっております。下半期に子会社である㈱竹山の損益計算書項目が全面的に連結財務諸表に取り込まれることとなったため、事業区分の見直しを下半期に行っております。

なお、当連結会計年度を当中間連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,757	6,639	1,521	168,918	-	168,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,892	9	830	5,731	(5,731)	-
計	165,649	6,648	2,352	174,650	(5,731)	168,918
営業費用	163,638	6,530	2,102	172,271	(5,394)	166,887
営業利益	2,011	118	249	2,398	(5,394)	2,041
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	97,265	2,753	35,967	135,986	(36,000)	99,986
減価償却費	435	127	4	568	(16)	551
減損損失	23	-	-	23	-	23
資本的支出	495	74	18	589	(15)	573

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

<p>当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(パーチェス法の適用)</p>
<p>当社は、平成18年9月29日付で株式会社ほくやくと株式会社竹山の二社が株式移転による経営統合を行い、完全親会社として設立されました。経営統合に際し、発行済株式数は25,976,221株となり、株式移転期前日の両社の株主名簿に記載された株主に対し、株式会社ほくやくの株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式1株を、株式会社竹山の株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式4.75株を割当交付し、発行済株式総数は25,976,221株となりました。</p> <p>当社は当連結会計期間の連結財務諸表の作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて会計処理を適用しました。</p> <p>具体的には株式会社ほくやくを取得企業、株式会社竹山を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。</p>
<p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p>
<p>被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社竹山(医療機器・理化学機械等の卸売)</p>



<p>当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>企業結合を行った主な理由 医薬品卸の株式会社ほくやくと医療機器卸の株式会社竹山の”経営統合”によってお互いの専門性を活かし、市場全体を網羅するヘルスケアの関連商品とサービスの提供が期待できるためであります。</p> <p>企業結合日 平成18年9月29日</p> <p>企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、株式会社ほくやくと株式会社竹山を完全子会社とする株式移転を実施いたしました。</p> <p>結合後の企業名称 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス</p> <p>取得した議決権比率</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>株式会社ほくやく</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>株式会社竹山</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である株式会社竹山の当連結会計期間上期の業績は、平成18年9月30日をみなし取得日として処理しておりますので、当連結会計期間に業績は反映しておりません。</p> <p>(3)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価 株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの株式 3,850百万円</p> <p>取得原価 3,850百万円</p> <p>(4)株式の種類別の移転比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額</p> <p>株式の種類及び移転比率</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ほくやく</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>株式会社竹山</td> <td>4.75</td> </tr> </table>	株式会社ほくやく	100.0%	株式会社竹山	100.0%	普通株式		株式会社ほくやく	1	株式会社竹山	4.75
株式会社ほくやく	100.0%									
株式会社竹山	100.0%									
普通株式										
株式会社ほくやく	1									
株式会社竹山	4.75									

<p>当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>移転比率の算定方法 第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。 交付株式数及びその評価額 3,925,148株 3,850百万円</p> <p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 のれん金額 1,185百万円 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 償却方法及び償却期間 3年間で均等償却</p> <p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 12,991百万円 固定資産 2,263百万円 資産計 15,254百万円 流動負債 11,701百万円 固定負債 497百万円 負債計 12,199百万円</p> <p>(7) 企業結合が当連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高 187,442百万円 営業利益 2,252百万円 経常利益 2,824百万円 税金等調整前当期純利益 2,336百万円 当期純利益 1,014百万円 なお、(株)竹山、(株)テスコ及び(株)北海道医療情報サービスとの取引については相殺消去しておりません。 (概算額の算定方法及び重要な前提条件) 概算額については、企業結合が当連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。 なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,430円80銭
1株当たり当期純利益	38円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
(うち利益処分による取締役賞与金)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	917
期中平均株式数(株)	25,971,233

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		219	
2. 前払費用		3	
3. 未収入金		8	
4. 繰延税金資産		15	
5. その他		2	
流動資産合計		250	0.7
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 工具器具備品		0	
減価償却累計額		0	
有形固定資産合計		0	0.0
(2) 無形固定資産			
1. ソフトウェア		0	
無形固定資産合計		0	0.0

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産			
1. 関係会社株式		34,910	
2. 繰延税金資産		2	
投資その他の資産合計		34,912	99.3
固定資産合計		34,913	99.3
繰延資産			
1. 創業費		6	
2. 新株発行費		3	
繰延資産合計		10	0.0
資産合計		35,174	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 未払金		5	
2. 未払費用		4	
3. 未払法人税等		15	
4. 未払消費税等		7	
5. 賞与引当金		28	
6. 役員賞与引当金		8	
7. その他		3	
流動負債合計		71	0.2
固定負債			
1. 役員退職慰労引当金		7	
固定負債合計		7	0.0
負債合計		79	0.2

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	1		1,000	2.8
2. 資本剰余金				
(1) その他資本剰余金		33,910		
資本剰余金合計			33,910	96.4
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
当期末処分利益		192		
利益剰余金合計			192	0.5
4. 自己株式	2		8	0.0
株主資本合計			35,094	99.8
評価・換算差額等			-	-
新株予約権			-	-
純資産合計			35,094	99.8
負債純資産合計			35,174	100.0

## (2) 損益計算書

		当事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1	478		100.0
差引売上総利益			478	100.0
販売費及び一般管理費				
1. 販売促進費		17		
2. 給料手当		134		
3. 賞与引当金繰入額		28		
4. 役員賞与引当金繰入額		8		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		7		
6. 法定福利費		17		
7. 旅費・通信費		1		
8. 賃借料		12		
9. 租税公課		4		
10. 委託料		25		
11. その他		19	277	58.0
営業利益				201
営業外収益				
1. 雑収入	15			
2. その他	0			
			15	3.3

		当事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用				
1. その他営業外費用		1	1	0.2
経常利益			215	
税引前当期純利益			215	45.1
法人税、住民税及び事 業税			41	8.7
法人税等調整額			18	3.8
当期純利益			192	40.2



## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金合計			
平成18年9月29日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	-	-	-	34,910	34,910
事業年度中の変動額									
当期純利益	-	-	-	-	192	192	-	192	192
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	8	8	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	192	192	8	184	184
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	192	192	8	35,094	35,094

## 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び 評価方法 2．固定資産の減価償却の方 法  3．引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 役員退職慰労引当金  (3) 役員賞与引当金	関係会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (1) 有形固定資産……定率法  (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。  従業員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上しております。  役員の退職慰労金の支給に備えるた め、支給規程に基づく要支給額を計上し ております。  役員賞与の支給に備えるため、支給見 込額のうち当連結会計期間の負担額を計 上しております。

項目	当事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法  5. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 発行可能株式	
普通株式	100,000,000株
発行済株式の総数	
普通株式	25,976,221株
2 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,294株 であります。	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社への売上高	297百万円
関係会社受取配当金	181

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年9月29日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	-	9,505	211	9,294
合計	-	9,505	211	9,294

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### 代表者の異動

該当事項はありません。

#### その他の役員異動

##### 新任取締役候補

取締役 久門 孝三 (現 執行役員人事総務統括部長)

取締役 中西 徹志 (現 執行役員リスク管理部長)

##### 新任監査役候補

社外監査役 丸尾 正美 (現 丸尾法律事務所 弁護士)

##### 退任予定取締役

該当事項はありません。

##### 退任予定監査役

監査役 林 利弘

#### その他の役員の異動

##### 執行役員の異動・昇格

代表取締役 社長執行役員 眞鍋 雅昭 (現 代表取締役社長)

取締役 専務執行役員 眞鍋 雅信 (現 取締役営業統括)

取締役 専務執行役員 茂野 護 (現 常務取締役医療機器事業統括)

取締役 常務執行役員 高田 忠平 (現 取締役医薬営業担当)

取締役 常務執行役員 久門 孝三 (現 執行役員人事総務統括部長)

取締役 執行役員 小酒井 重久 (現 取締役ロジスティクス部長)

取締役 執行役員 中西 徹志 (現 執行役員リスク管理部長)

取締役 執行役員 巖 友弘 (現 取締役経営管理部長)

取締役 執行役員 竹山 茂樹 (現 取締役経営戦略部長)

##### 新任執行役員候補

執行役員 石原 静雄 (現 株ほくやく執行役員物流部長)

執行役員 古井 新悦 (現 株竹山取締役経営企画部長)

執行役員 吉田 敏明 (現 経理部長)

執行役員 駒形 和哉 (現 株マルベリー代表取締役社長)

##### 退任予定執行役員

該当事項はありません。

以上